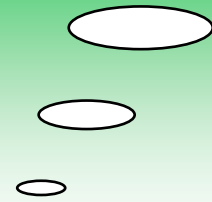




『坂の上の雲』のまち松山
『松山城』(左)と『道後温泉本館』(下)



伊予銀行平成21年度中間決算説明会



平成21年12月4日



～目次～

I. 伊予銀行の概要	頁
○伊予銀行のプロフィール	3
○愛媛県の主要産業	4
○伊予銀行の営業基盤(店舗ネットワーク)	5

II. 平成21年度中間決算の状況	頁
○平成21年度中間決算サマリー(P/L)	7
○21年度上期コア業務粗利益増減要因分析	8
○預金・貸出金の状況	9
○信用コスト・開示不良債権の状況	10
○有価証券評価損益および自己資本比率の状況	11

III. 2009年度中期経営計画達成に向けて	頁
○2009年度中計(“Customer First” Plan for Future)の体系	13
○中計数値目標	14
○中計利益計画	15
○コア業務粗利益	16
○営業チャンネルに関する施策	17
○営業推進に関する施策	18
○預金増強に向けた取組み	19
○貸出金増強に向けた取組み	20
○船舶関連融資の見通し	21
○個人融資増強に向けた取組み	22
○預り資産業務の推進	23
○有価証券運用 ～適応力の高いポートフォリオの構築～	24



I. 伊予銀行の概要

～ 伊予銀行 本店 ～



伊予銀行のプロフィール

本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日(第二十九国立銀行)
資本金	209億円(発行済株式総数323,775千株)
従業員数	役員22人、職員2,655人(臨時を除く)
拠点数	国内151か店(出張所8を含む)、海外1か店(香港)
	駐在員事務所2か所(ニューヨーク、上海)
外部格付	AA-(安定的):格付投資情報センター(R&I)
	A-(安定的):スタンダード&プアーズ(S&P)

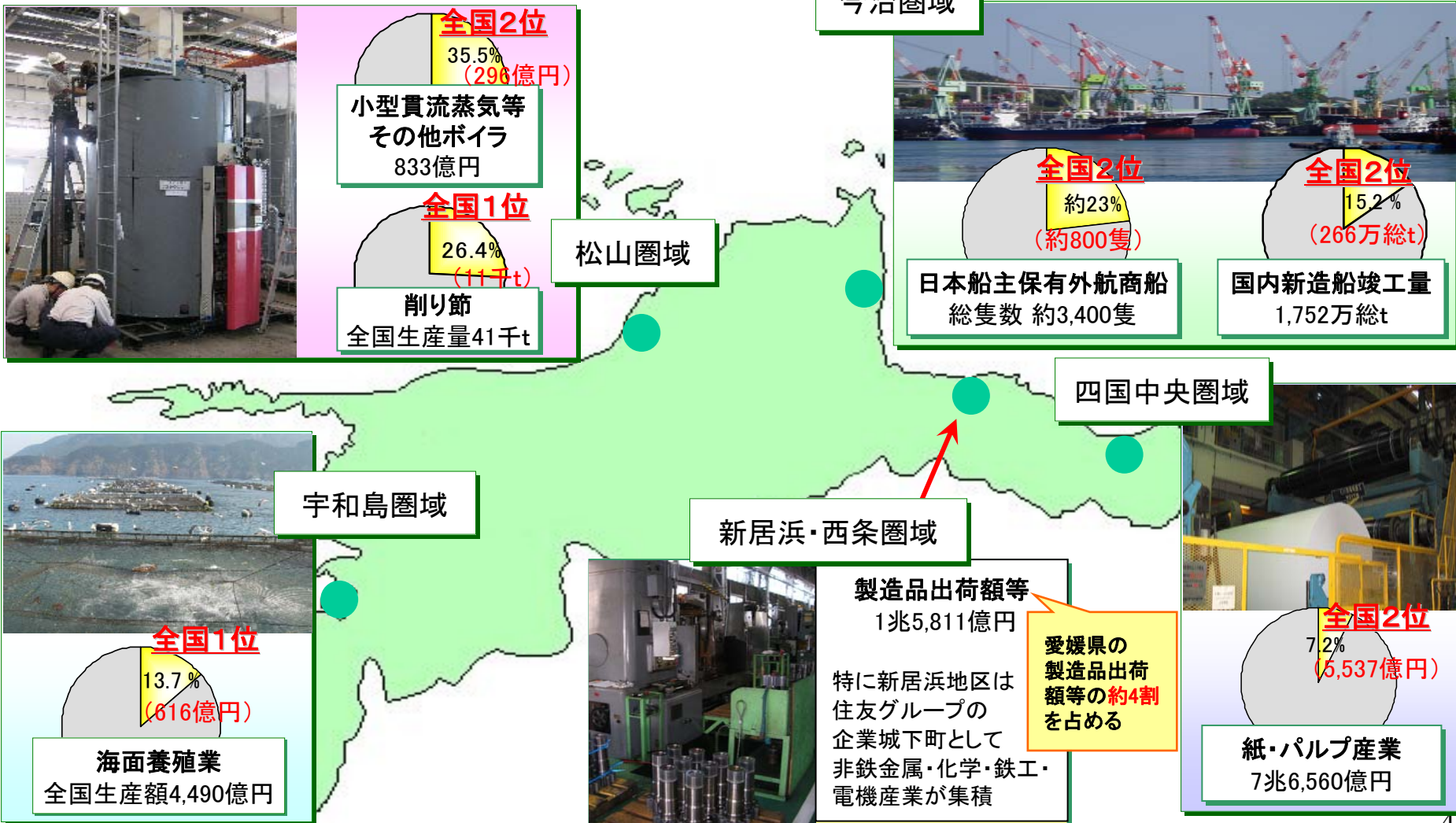
連結自己資本比率(国際統一基準)	10.67%
連結子会社数	13社
連結従業員数(臨時を除く)	3,081人

※平成21年9月末現在

愛媛県の主要産業

- 平成20年の愛媛県の製造品出荷額等は4.3兆円(四国の45%)
- 圏域ごとに全国トップシェアの産業が集積

… 愛媛県の全国に占めるシェア





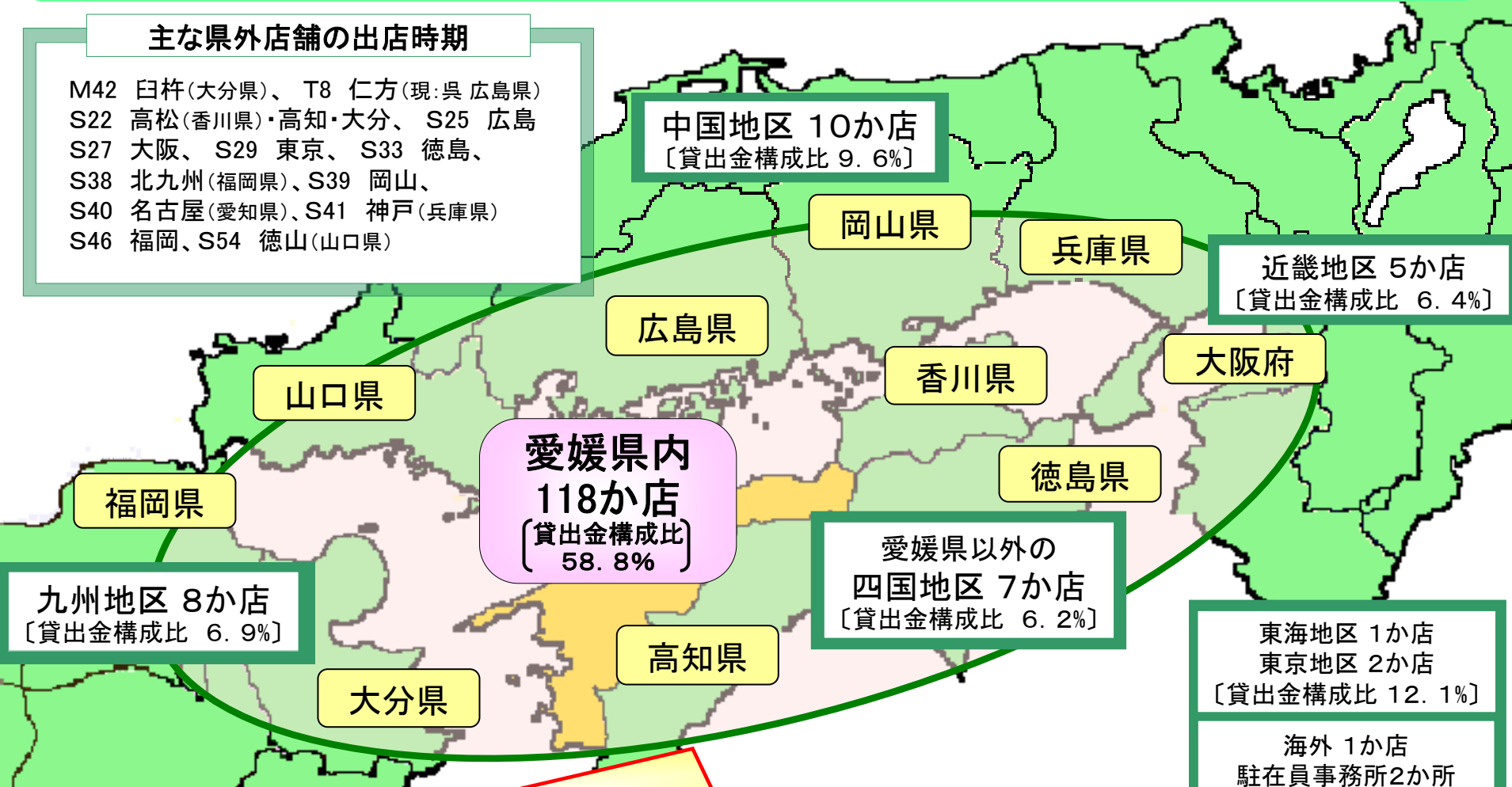
伊予銀行の営業基盤(店舗ネットワーク)

● 瀬戸内圏域 + 近畿・東海・東京に店舗配置(13都府県)

● **瀬戸内に根ざした地銀第1位の広域店舗ネットワーク**

主な県外店舗の出店時期

M42 臼杵(大分県)、T8 仁方(現:呉 広島県)
 S22 高松(香川県)・高知・大分、S25 広島
 S27 大阪、S29 東京、S33 徳島、
 S38 北九州(福岡県)、S39 岡山、
 S40 名古屋(愛知県)、S41 神戸(兵庫県)
 S46 福岡、S54 徳山(山口県)



瀬戸内圏域に近畿を加えた11府県に営業展開

(店舗数、貸出金構成比率は平成21年9月30日現在)

Ⅱ. 平成21年度 中間決算の状況



愛媛県を代表する産業 ～造船・海運業～



～ 地元スポーツ振興による地域活性化への取組み ～

全日本テニス選手権(混合ダブルス)優勝
当行の植木竜太郎選手とクルム伊達公子選手とのペア

平成21年度中間決算サマリー(P/L)

- 金利低下の影響による資金運用収益の減少と役務取引等利益の減少などにより前年同期比減益
- 信用コストは前年同期比大幅に減少

平成21年度中間決算(単体)

(単位:百万円)

	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	前年同期比	
			前年同期比	増減率
コア業務粗利益(注1)	42,648	40,323	△ 2,325	△ 5.5%
資金利益	38,890	37,480	△ 1,410	
役務取引等利益	3,496	2,375	△ 1,121	
その他業務利益(除:国債等債券関係損益)	261	467	+206	
経費(△)	24,069	24,041	△ 28	△ 0.1%
人件費	12,713	13,020	+307	
物件費	9,826	9,570	△ 256	
税金	1,529	1,450	△ 79	
コア業務純益(注2)	18,578	16,282	△ 2,296	△ 12.4%
①一般貸倒引当金繰入額(△)	5,128	△ 313	△ 5,441	
業務純益	8,662	16,143	+7,481	+ 86.4%
うち国債等債券関係損益 (A)	△ 4,787	△ 451	+4,336	
臨時損益	600	△ 10,190	△ 10,790	
②不良債権処理額(△)	8,687	8,628	△ 59	
株式等関係損益 (B)	8,805	△ 1,046	△ 9,851	
その他の臨時損益	482	△ 514	△ 996	
経常利益	9,263	5,953	△ 3,310	△ 35.7%
特別損益	397	171	△ 226	
税引前中間純利益	9,660	6,125	△ 3,535	
中間純利益	6,144	4,064	△ 2,080	△ 33.9%
経常収益	66,716	49,739	△ 16,977	△ 25.4%

(注1)コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

(注2)コア業務純益…コア業務粗利益 - 経費

主な増減要因等(前年同期比)

コア業務粗利益 … 前年同期比△2,325百万円

- 金利低下の影響等による、貸出および有価証券運用収益の減少
- 預り資産収益の減少による、役務取引等利益の減少

経費 … 前年同期比△28百万円

- ◇営業態勢強化のための人員増加
- ◇経費削減努力による物件費の減少

コア業務粗利益の減少に伴いコア業務純益は減少

信用コスト(①+②)8,315百万円 … 前年同期比△5,500百万円

①一般貸倒引当金繰入額(前年同期比△5,441百万円)

②不良債権処理額(前年同期比△59百万円)

- ◇主に引当率の低下による減少

有価証券関係損益(A)+(B)△1,498百万円 … 前年同期比△5,516百万円

(A) 国債等債券関係損益 (前年同期比+4,336百万円)

(B) 株式等関係損益 (前年同期比△9,851百万円)

- ◇前年度に有価証券売却益を計上した影響により減少

経常利益5,953百万円…前年同期比△3,310百万円

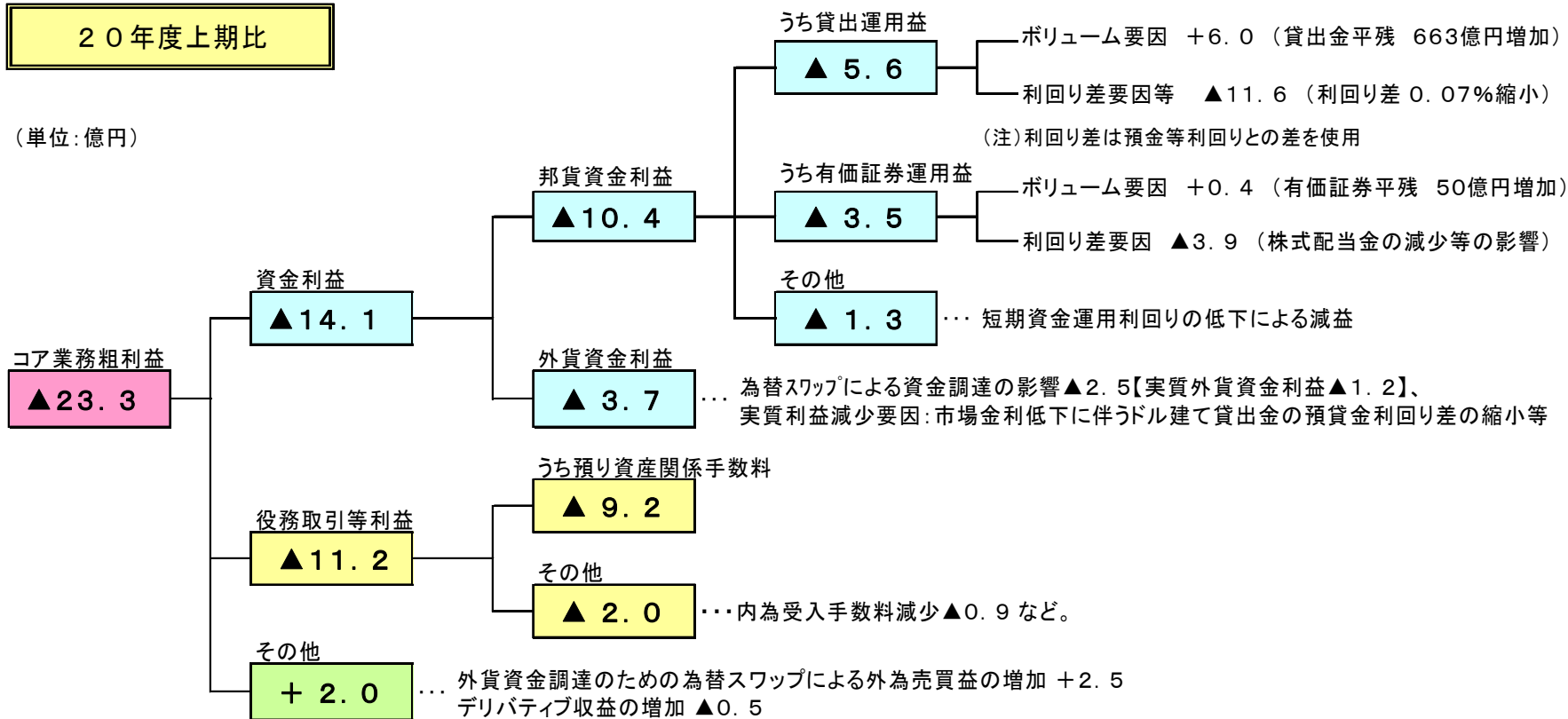
中間純利益4,064百万円…前年同期比△2,080百万円

21年度上期コア業務粗利益増減要因分析

- 資金利益は、貸出金、有価証券とも、ボリュームは増加したものの、預金等との利回り差縮小により減益
- 役務利益・その他は、金融市場の混乱に伴う預り資産販売の伸び悩みにより減益

20年度上期比

(単位: 億円)



預金・貸出金の状況

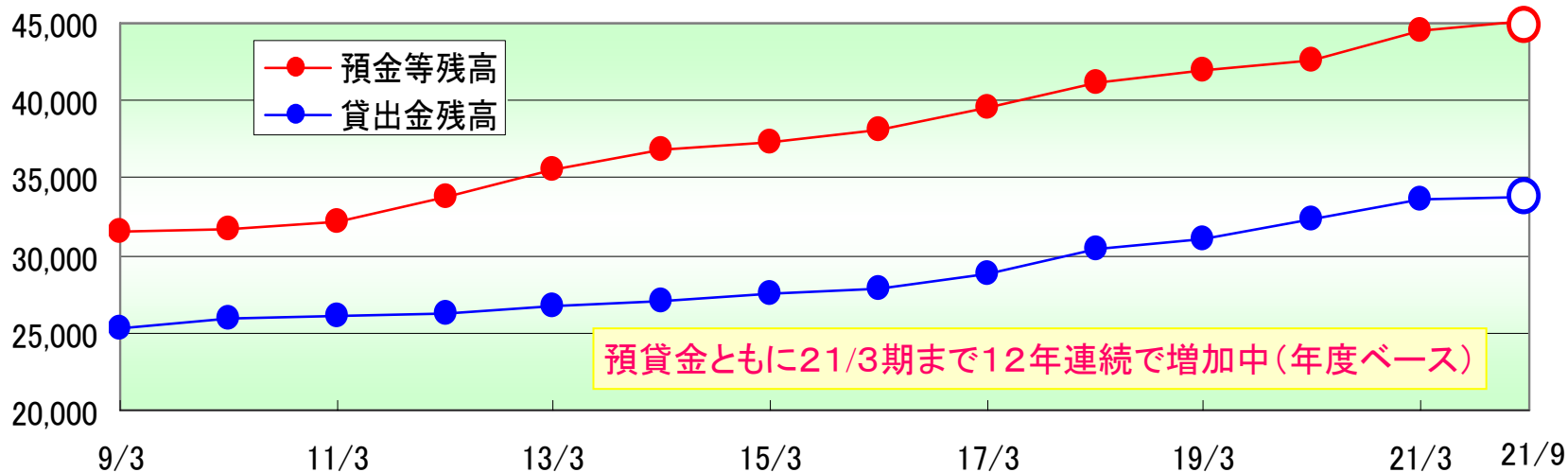
- 預貸金ともに年度ベースで12年連続増加中、22/3期は13年連続増加を見込む
- 預金等は、個人預金の順調な増加を主因として安定的に成長
- 貸出金も、厳しい経済環境下において増加基調を継続

預貸金残高推移(単体)

(単位:億円)

	18/3	19/3	20/3	20/9	21/3	21/9	前年同月末比	増加率
預金等残高	41,154	41,984	42,675	43,118	44,496	45,212	+ 2,094	+ 4.9%
うち個人預金	26,668	27,581	28,518	28,563	29,426	29,854	+ 1,291	+ 4.5%
貸出金残高	30,421	31,078	32,375	32,801	33,681	33,721	+ 920	+ 2.8%
うち個人融資	7,771	8,130	8,482	8,684	8,793	8,802	+ 118	+ 1.4%

<預貸金残高推移(単体)>



信用コスト・開示不良債権の状況

- 信用コストは、一般貸倒引当金の貸倒実績率低下により前年同期比55億円減少
- 不良債権比率は、2.44%と低水準を維持

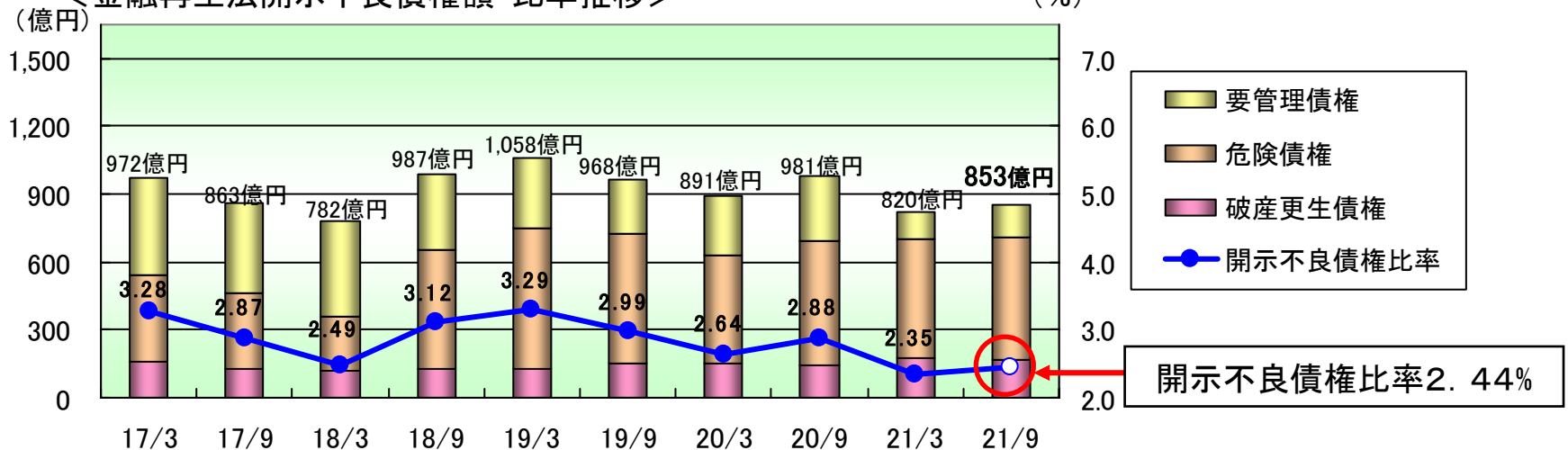
<要因別信用コスト推移>

(億円、%)

	19/3		20/3		21/3		21/9	前年同期比
	18/9	19/3	19/9	20/3	20/9	21/3		
信用コスト合計	112	158	54	67	138	202	83	△ 55
倒産による引当増加	19	28	15	40	46	134	16	△ 30
ランクダウン等による引当増加	135	194	34	76	50	82	84	34
ランクアップ・回収による個別引当金取崩	△ 9	△ 25	△ 13	△ 56	△ 12	△ 27	△ 17	△ 5
償却・売却等	5	6	1	3	3	4	3	0
一般貸倒引当金繰入額	△ 38	△ 45	17	4	51	9	△ 3	△ 54
与信費用比率	0.74	0.52	0.34	0.21	0.84	0.61	0.49	△ 0.35p

<金融再生法開示不良債権額・比率推移>

(%)

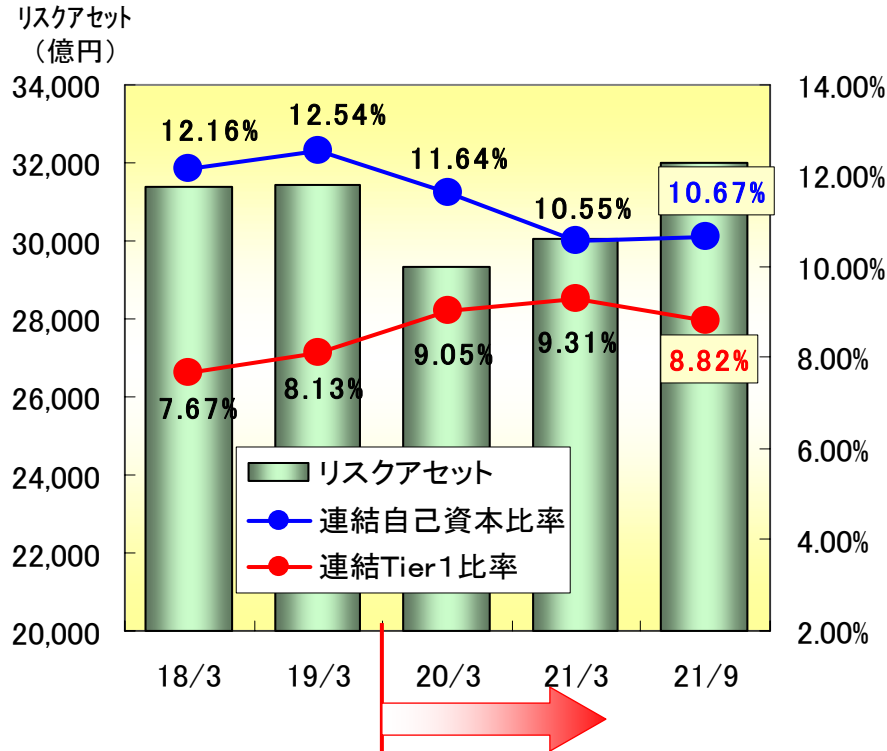
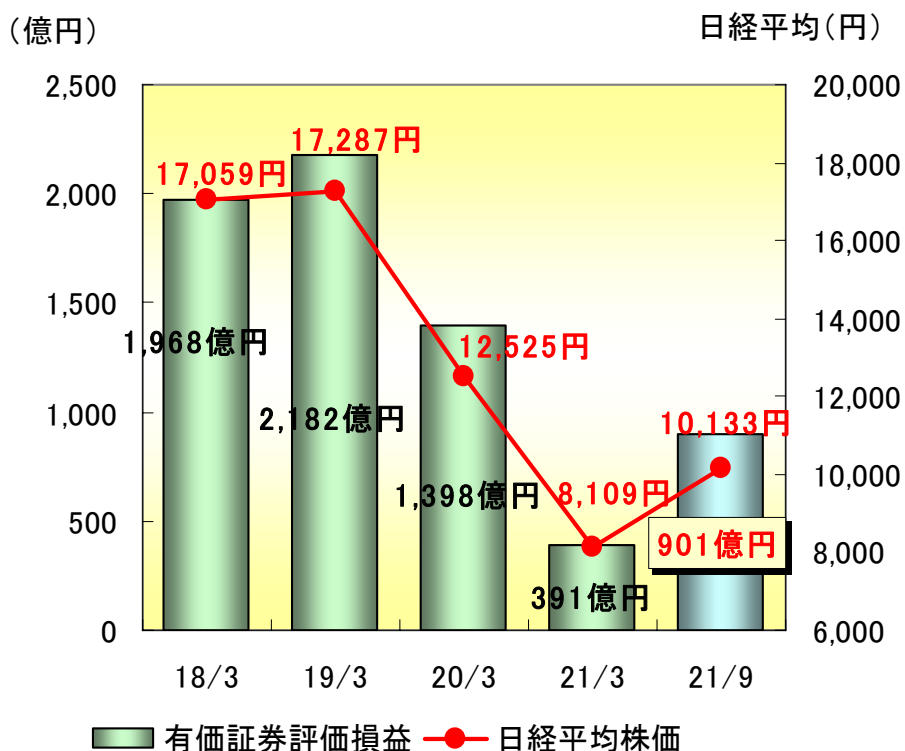


有価証券評価損益および自己資本比率の状況

- 有価証券評価益は901億円と、地銀トップクラスを維持
- 連結自己資本比率(国際統一基準)は、10.67%、連結Tier1比率は、8.82%、連結コアTier1比率は、8.80%

＜有価証券評価益(単体)の推移＞

＜連結自己資本比率の推移＞



20/3期より基礎的内部格付手法で算出

Ⅲ. 2009年度中期経営計画

“Customer First” Plan for Future

達成に向けて

(平成21年4月～24年3月)

2009年度中計(“Customer First” Plan for Future)の体系

●「親切で頼りがいあるベストパートナーバンク」を実現するために、**3つの基本方針**を掲げ、さらに**11の基本戦略**を策定

企業理念

- 存在意義 潤いと活力ある地域の明日を創る
- 経営姿勢 最適のサービスで信頼に応える
- 行動規範 感謝の心でベストをつくす

目指す銀行像

親切で頼りがいあるベストパートナーバンク

“Customer First” Plan for Future

基本方針①

高付加価値を生み出す営業基盤の確立

- ◆利便性・専門性の高い営業チャネルの構築
- ◆お客さまとの密接な取引関係の構築
- ◆お客さまの多様なニーズと課題に対応できる営業の確立
- ◆適応力の高い有価証券ポートフォリオの構築
- ◆実践力ある金融プロフェッショナルの育成

基本方針②

強靱で柔軟な経営管理態勢の構築

- ◆内部管理態勢の高度化
- ◆堅確かつシンプルな事務態勢の確立
- ◆機動的・効率的な組織態勢の整備

基本方針③

地域社会の持続的発展に向けた取組みの強化

- ◆中小企業の育成・支援
- ◆地域サポート態勢の構築
- ◆社会貢献活動(本業外のCSR活動)の拡充と高質化

中計数値目標

- 総預金等残高 **4兆7千億円**、総貸出金 **3兆7千億円** を計画の根幹に据え、初の当期純利益 **200億円台** を目指す

		実績	実績	予想	2009年度中計 最終年度目標
		21/3	21/9	22/3	24/3
基本 目標	コア業務純益	359億円	163億円	345億円	410億円以上
	当期純利益	113億円	41億円	115億円	210億円以上
	総預金等期末残高	4兆4,496億円	4兆5,212億円	4兆5,000億円	4兆7,000億円以上
	総貸出金期末残高	3兆3,681億円	3兆3,722億円	3兆4,450億円	3兆7,000億円以上
管理 項目	コアOHR比率	56.8%	59.6%	58.1%	54%台
	(※) ROE比率	3.36%	2.48%	3.45%	5.5%以上
	不良債権比率	2.35%	2.44%	2.24%	2%以下
	連結自己資本比率	10.55%	10.67%	10.8%	11.5%以上

(※) ROE比率は株主資本に株式等の含み益を含むベース(前中計は「含まない」ベース)

中計利益計画

- コア業務粗利益、コア業務純益、当期純利益ともに、中計最終年度において**最高益**を目指す
- お客さまとの取引基盤の強化により、着実な収益の積上げと中小企業の育成・支援に積極的に取り組む

2009年度中計期間

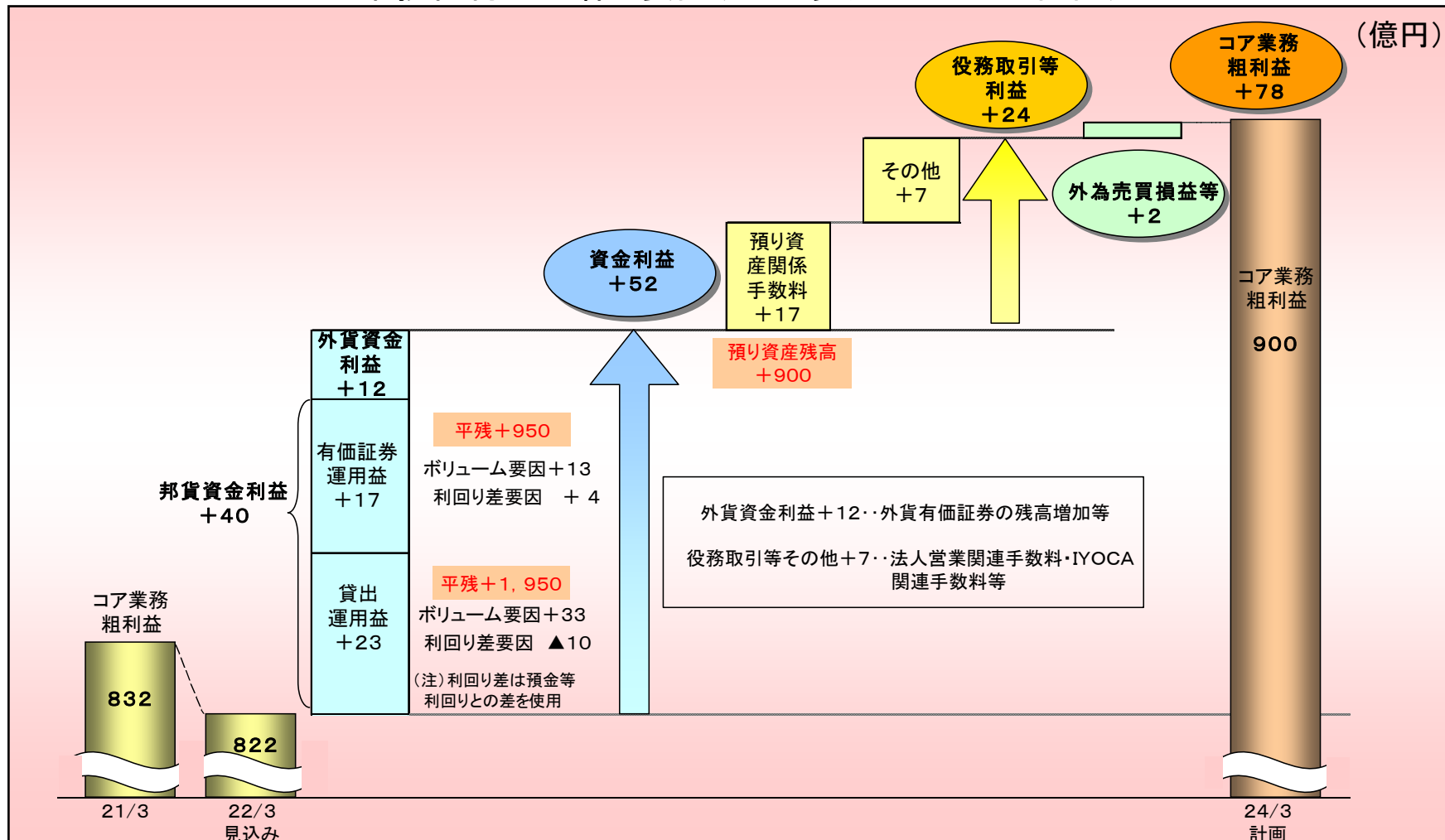
(億円)

	21/3 実績	22/3 当初計画	22/3 予想	22/3		23/3 計画	24/3 計画	21/3比
				21/3比	当初計画比			
コア業務粗利益	832	824	822	△ 10	△ 2	855	900	+ 68
うち資金利益	753	756	758	+ 5	+ 2	780	810	+ 57
うち役務取引等利益	57	54	51	△ 6	△ 3	60	75	+ 18
経費(△)	473	479	477	+ 4	△ 2	490	490	+ 17
うち人件費	253	261	260	+ 7	△ 1	265	265	+ 12
うち物件費	197	195	194	△ 3	△ 1	200	200	+ 3
コア業務純益	359	345	345	△ 14	+ 0	365	410	+ 51
信用コスト(△)	202	140	146	△ 56	+ 6	90	80	△ 122
与信費用比率	0.61%	0.41%	0.43%	▲ 0.18p	+ 0.02p	0.26%	0.22%	▲ 0.39p
経常利益	168	185	175	+ 7	△ 10	270	325	+ 157
当期純利益	113	120	115	+ 2	△ 5	170	210	+ 97

コア業務粗利益

- 着実な預貸金積上げによる資金利益の増強
- 役務取引等利益においては、預り資産営業を強化

＜コア業務粗利益の増加要因(22/3見込み→24/3計画)＞



営業チャネルに関する施策

- エリアマーケティングに基づく機能別店舗を含めた店舗網の再構築
- 利便性の提供および顧客接点の拡大を図る

店舗戦略

- **新規出店** (松山地区)
店舗空白地帯へ **個人特化型店舗を2店舗出店**
- **統合** (松山地区、宇和島地区)
店舗の大型化、駐車場拡張、相談ブースの増設等、顧客利便性の向上を目的として
2地区にて既存店舗を統合 (今年度予定分を含む)
- **建替移転** (松山地区、今治地区)
顧客満足度の向上と対応力強化を目的として
ローンプラザ松山支店を含む **2店舗を建替移転**

ローンプラザ松山支店 ~新規案件の取込みを強化~

- 8月に**本店南別館**へ移転したローンプラザ松山支店は平日19:00、休日17:00まで営業
- **店内環境の整備**
 - ・相談ブース増設による対応力の強化
 - ・駐車場拡張、キッズコーナー設置等のご来店いただきやすい店舗づくり



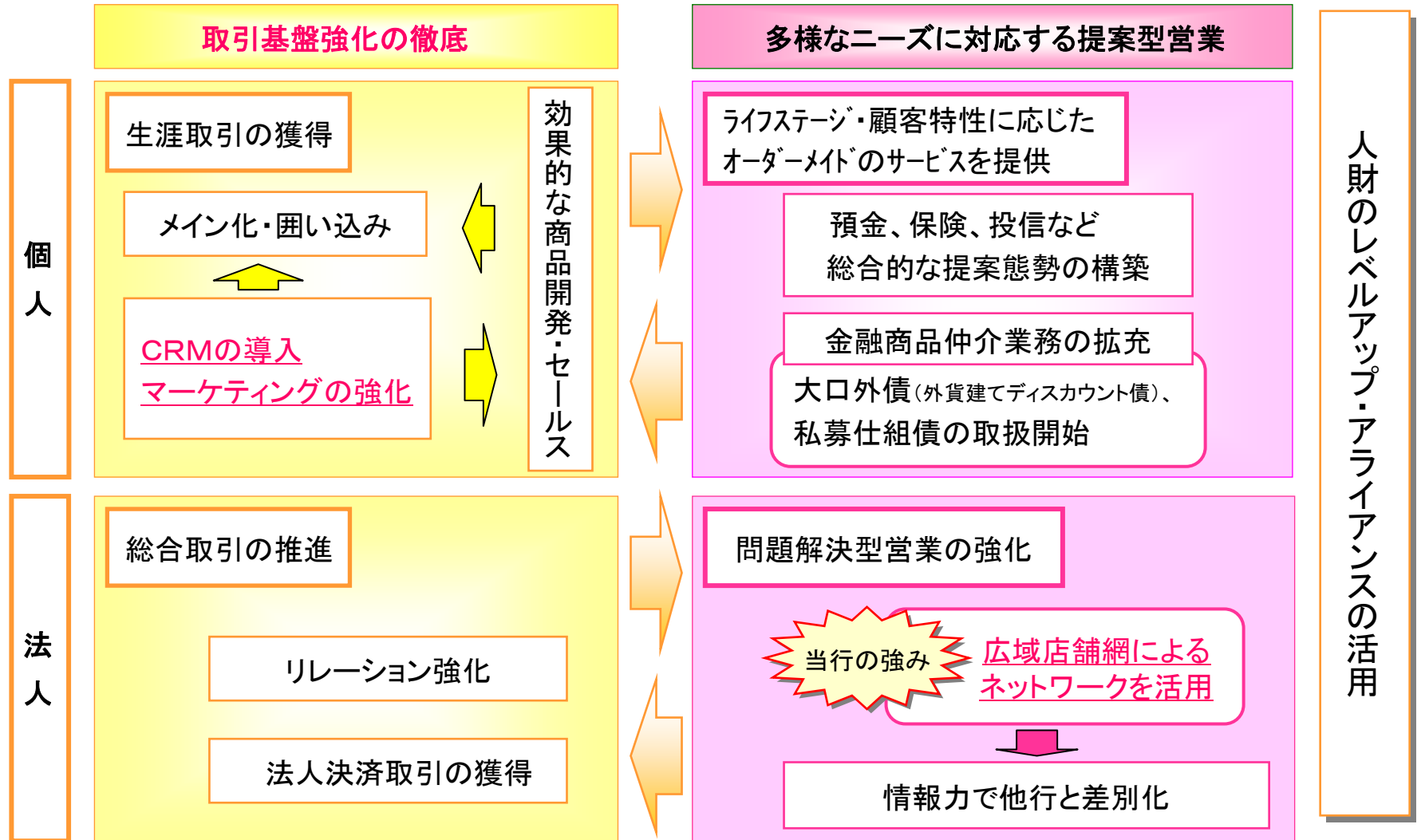
店内

非対面チャネル

- 営業サポートセンターの組織改正⇒DMセンター業務に特化することで、ダイレクトチャネルとしての機能を強化
- インターネットを活用した申込み受付を拡大(本体発行クレジットカード)

営業推進に関する施策

- お客さまと「より広く、より深く」接点をもち、取引基盤を強化
- **迅速・的確な**提案型営業を展開し、預貸金および役務取引の増強に繋げる



預金増強に向けた取組み

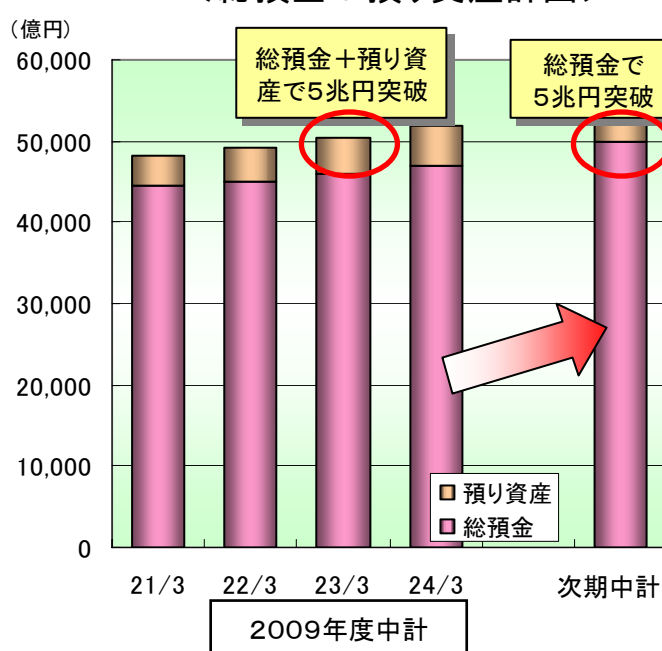
次年度早期に、総預金＋預り資産で5兆円超、次期中計で、総預金5兆円超を目指す

<預金末残計画>

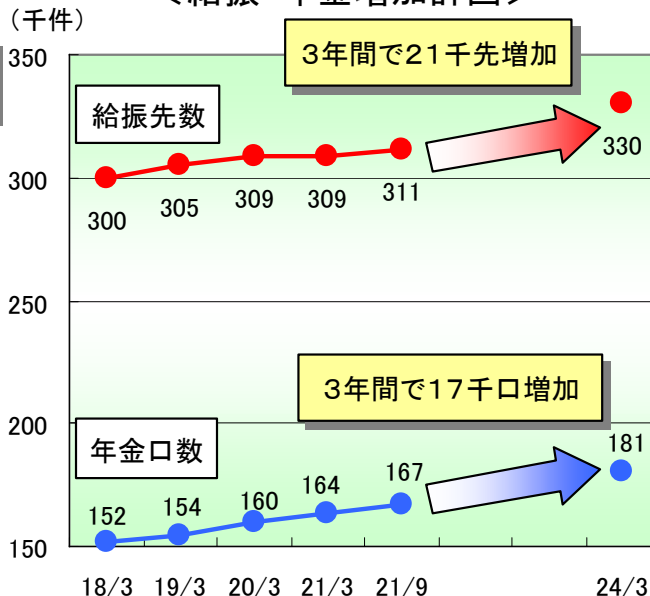
2009年度中計期間 (単位: 億円)

	21/3 実績	22/3 当初計画	22/3 予想		23/3 計画	24/3 計画	21/3比	
			21/3比	当初計画比				
総預金等	44,496	44,800	45,000	+504	+200	46,000	47,000	+2,504
うち個人預金	29,426	30,400	30,350	+924	△50	31,150	32,000	+2,574
預り資産残高	3,729	4,000	4,100	+371	+100	4,500	5,000	+1,271

<総預金＋預り資産計画>



<給振・年金増加計画>



預金推進のポイント

- ポイントサービス、
本体発行クレジットカードの
推進により預金が集まる
仕組みを構築
- ATM手数料無料提携等、
より高い利便性を提供
- お客さまアドバイザー等により
年金先・プレ年金先との
リレーションを強化
- 決済取引の集中化による
法人流動性預金の増強

貸出金増強に向けた取組み

● 総貸出金残高は、着実な積上げを図り、**24/3期に3兆7千億円**の残高を計画

<貸出金末残計画>

2009年度中計期間

(単位:億円)

	21/3 実績	22/3 当初計画	22/3 予想	22/3		23/3 計画	24/3 計画	21/3比
				21/3比	当初計画比			
総貸出金	33,681	34,800	34,450	+ 769	△ 350	35,800	37,000	+ 3,319
一般貸出金	32,198	33,500	33,210	+ 1,012	△ 290	34,600	35,800	+ 3,602
事業性貸出金	23,405	24,400	24,210	+ 805	△ 190	25,200	26,000	+ 2,595
うち愛媛県内	11,756	12,100	12,050	+ 294	△ 50	12,500	12,800	+ 1,044
うち県内船舶	3,480	3,700	3,750	+ 270	+ 50	3,900	4,100	+ 620
個人融資	8,793	9,100	9,000	+ 207	△ 100	9,400	9,800	+ 1,007
うち住宅ローン	6,240	6,500	6,450	+ 210	△ 50	6,700	7,000	+ 760

貸出金推進のポイント

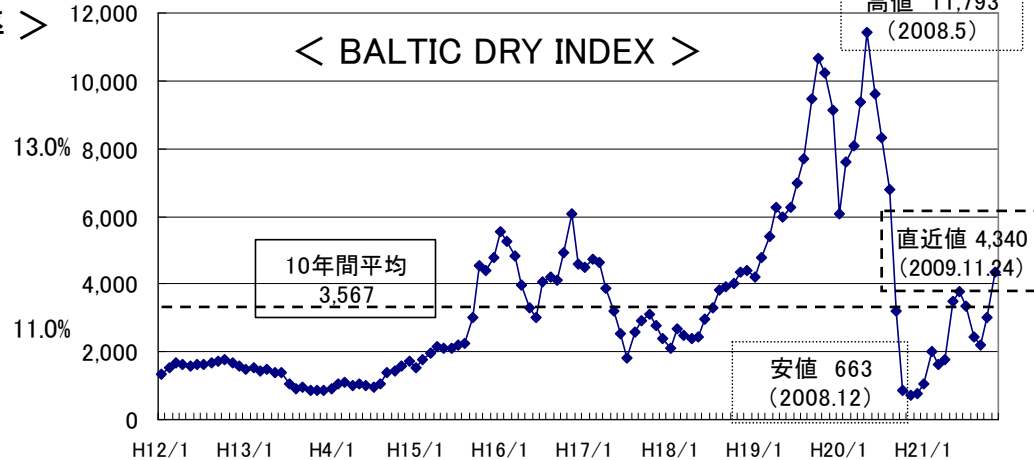
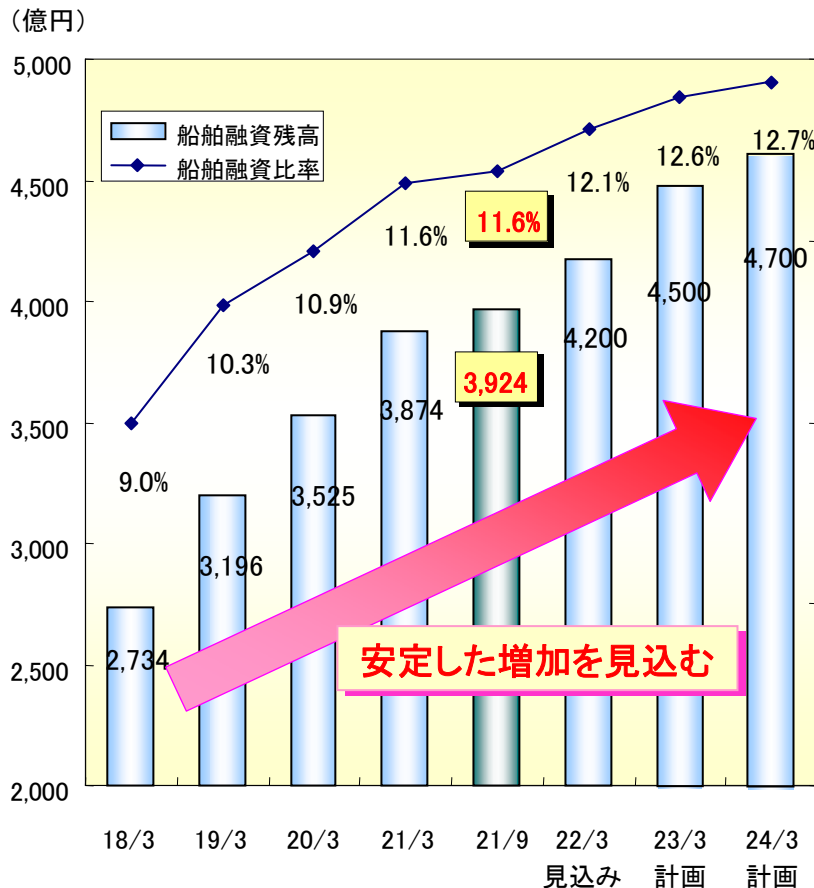
- **医療・介護を中心とする新規事業所開拓**と **他行肩代わりの推進**により中小企業向け貸出金を強化
- 当行の強みである**船舶関連融資**は、引き続き**安定的増加を見込む**
- **住宅ローン推進**を軸とした個人ローンの強化
- **広域店舗網を活用した問題解決型営業** (**マッチング等**)の高度化による他行と**差別化**

医療・介護

- 安定業種である医療・介護業界への集中アプローチ
- 本部医療専担者の同行訪問による問題解決型営業の推進
- 外部専門機関との提携による高度なサービスの提供

● 当行の強みである船舶関連融資は、安定的な増加を見込む

< 船舶関連融資残高予想推移および船舶融資比率 >



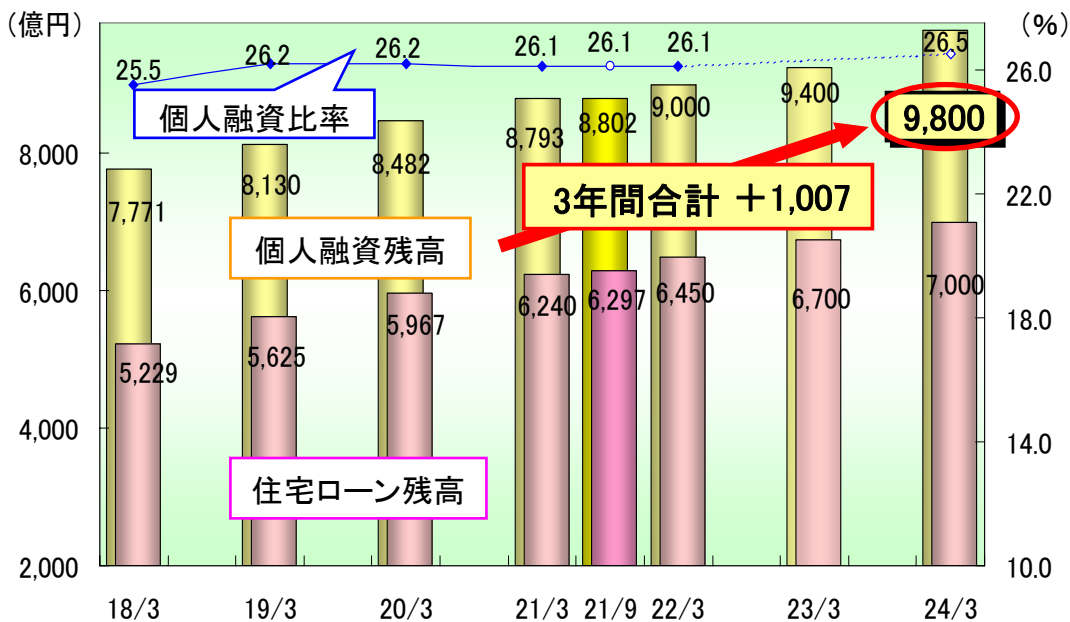
船舶関連融資のポイント

- バルカー市況 (BALTIC DRY INDEX) は
平成19年の水準まで回復
バルカーが当行融対船の約6割を占める
- 優れた情報収集力
愛媛船主の6割と取引、ともに好不況を乗り越え
信頼関係を構築
- 船舶関連融資のノウハウを蓄積
豊富な船舶関連データ(約900隻)を保有
- 徹底したリスク管理
為替・金利・傭船料等のストレステストを定期的に実施

個人融資増強に向けた取組み

- 個人融資の軸となる住宅ローンは新規案件の確実な取込みと肩代わりにより推進
- 非対面チャネルの強化によるあらゆる個人融資ニーズへの対応

<個人融資・住宅ローン残高、個人融資比率推移>



住宅ローン推進のポイント

商品性

- 登記・引越等諸費用もカバーする「まるごと住宅ローンワイド」
- 事前審査申込制度による翌日回答が可能なスピード対応
- 一部繰上返済手数料の一部無料化

態勢

- 自動審査システム更改による新規案件取込み強化
- ロンプラザ今治・新居浜の休日営業開始による対応力の強化

推進

- 愛媛県外での推進を強化
- 他行肩代りの推進
- ハウスメーカーとのリレーション強化

その他個人融資の推進

- アパート・ビルローン総点検運動と肩代わりの推進
- ダイレクトマーケティングの実施とコールセンターによるフォロー（教育ローン、マイカーローン等）

預り資産業務の推進

● 販売態勢強化と金融商品仲介業務拡充により、24/3期に預り資産残高5,000億円を計画

2009年度中計期間 (単位: 億円)

項目	21/3 実績	22/3 当初計画	22/3 予想		23/3 計画	24/3 計画	21/3比	
			21/3比	当初計画比				
預り資産合計	3,729	4,000	4,100	+371	+100	4,500	5,000	+1,271
投資信託	1,291	1,470	1,520	+229	+50	1,790	2,060	+769
保険	563	560	640	+77	+80	710	880	+317
国債	1,875	1,970	1,940	+65	△30	2,000	2,060	+185

項目	21/3 実績	22/3 当初計画	22/3 予想		23/3 計画	24/3 計画	21/3比	
			21/3比	当初計画比				
預り資産販売額	886	760	680	△206	△80	1,000	1,580	+694

項目	21/3 実績	22/3 当初計画	22/3 予想		23/3 計画	24/3 計画	21/3比	
			21/3比	当初計画比				
預り資産収益	2,158	1,900	1,910	△248	+10	2,380	3,600	+1,442

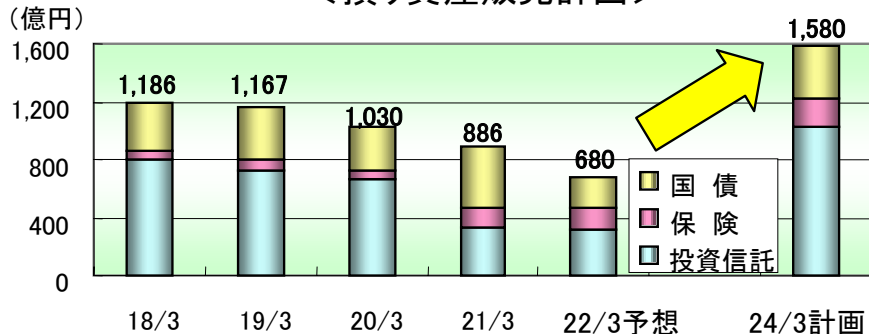
預り資産業務推進のポイント

- 預り資産推進の**スペシャリスト育成**(各店舗への配置を予定)
- **運用報告会・セミナーの定期開催**による**既存顧客のフォローと潜在顧客の開拓**

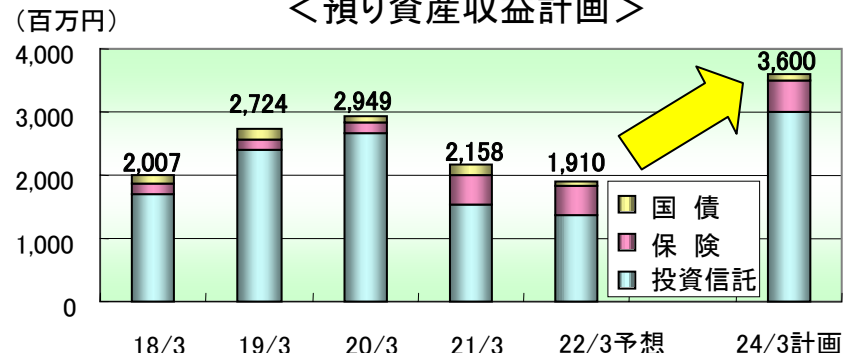
証券会社との提携による金融商品仲介業務の拡充

- **取扱商品の拡大**
- **営業人員増員による販売態勢強化**

<預り資産販売計画>

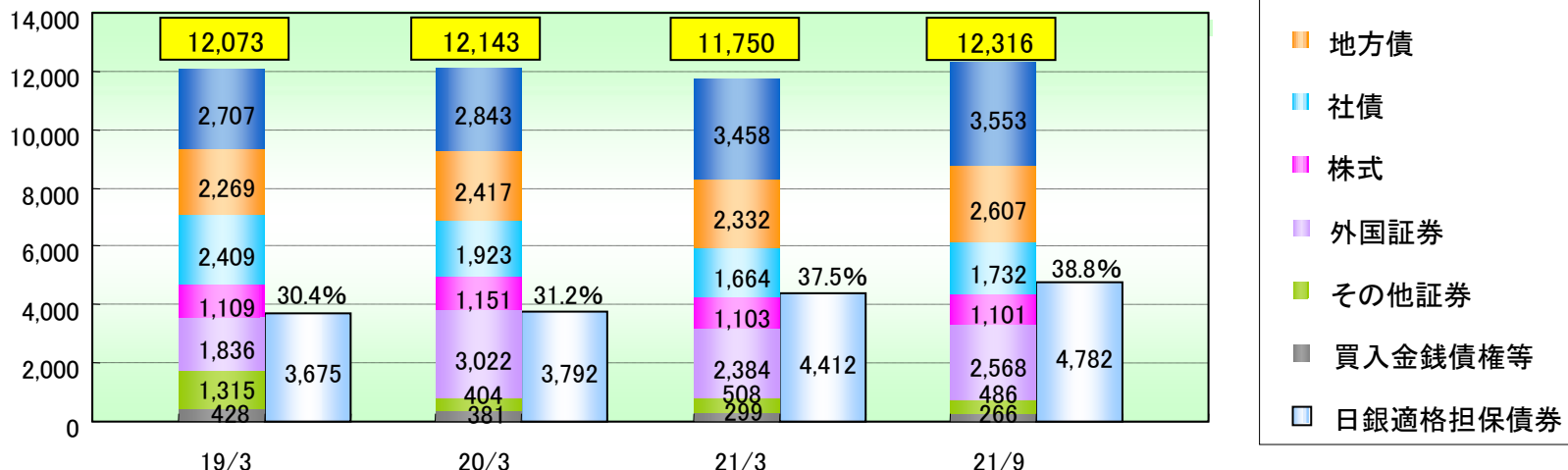


<預り資産収益計画>



- さらなる収益性の向上と流動性の確保という相反する課題への挑戦
- リスク管理の高度化に努め、分散投資の継続による利回りの維持向上を図る
- 金利リスクテイクによる積極的な運用を継続する(株価との安定した逆相関)

(億円) 【有価証券残高の推移(取得原価ベース、末残)】



※ 19/9より「その他の証券」の投資信託うち外国籍投資信託961億円を「外国証券」に振り替えている
 ※ 日銀適格担保債券については額面と対有価証券残高比率を併記

<有価証券利回りの推移>

	19/3	20/3	21/3	21/9
有価証券利回り(国内部門)	1.71%	1.75%	1.66%	1.79%
(参考:地銀平均)	1.22%	1.28%	1.26%	1.22%
有価証券利回り(国際部門)	2.37%	2.43%	1.93%	1.55%
(参考:地銀平均)	3.57%	3.29%	2.50%	***
有価証券利回り(総合)	1.82%	1.91%	1.73%	1.74%
(参考:地銀平均)	1.58%	1.57%	1.42%	1.27%

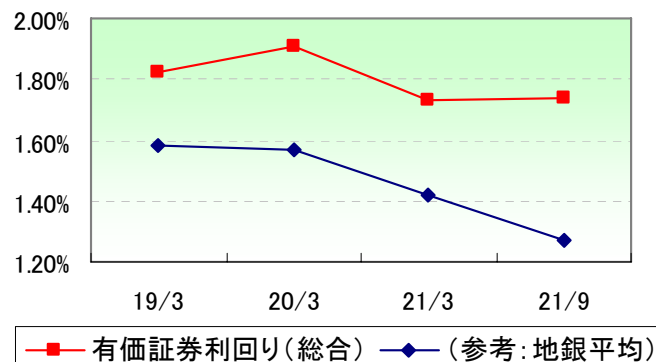
(19/9より従来国内部門に計上していた円建外国投資信託勘定を国際部門に計上)


<参考> 有価証券利回りの推移(邦貨・外貨の別)

	19/3	20/3	21/3	21/9
有価証券利回り(邦貨)	1.64%	1.76%	1.61%	1.66%
有価証券利回り(外貨)	4.46%	4.22%	4.11%	3.84%
有価証券利回り(総合)	1.82%	1.91%	1.73%	1.74%

(「邦貨」は、外国証券に分類される債券のうち、円建外債・ユーロ円債・外国投資信託を含む)

有価証券利回り(総合)





もっと身近に、
どこよりも親切に。
そして、ずっとお役に立ちたい。
それが私たち
伊予銀行の思いです。

 伊予銀行

<本件に関する照会先>
伊予銀行 総合企画部 徳永
TEL:089-941-1141
FAX:089-946-9104
E-Mail: iyo010@iyobank.co.jp

本資料における、将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。